資料３

議題３：会計年度任用職員制度導入の対応方法について
（西尾市提出）

市名	回答 （２）学校教育関係の臨時・非常勤職員の会計年度任用職員制度の対応方法について
名古屋市	
豊橋市	・必要な市条例・規則の改正については市長部局の人事課で対応をしているため、教育委員会としては、給料表の格付けに必要な委員会内の非常勤職員の報酬額を人事課に提供しています。 ・職種ごとの公募条件は確定していません。
岡崎市	人事課に一任している。
一宮市	新制度については、市長部局の人事担当が主となり制度設計を考えていますが、学校関係では、市長部局にはない職種が多く、一緒に検討を進めています。単価が高く、給料表に収まらない職種もあり、また夏休み等の期間について雇用を中断する場合と通年雇用する場合の期末手当に与える差異など、未確定の事項が多く、今後調整していきます。 臨時事務・用務員については市長部局の人事担当に対応を一任しているところだが、民間委託することも検討中。
瀬戸市	本件については市長部局の人事担当に一任しており、行政職給料表に基づく格付けを原則とした条例案としている。また、職種ごとの公募条件は条例制定後に正式に公表し、選考採用と競争試験採用を併用して対応する予定である。
半田市	検討中
春日井市	市長部局（人事課）に対応を依頼している。
豊川市	市長部局の人事担当に対応を一任している。
津島市	未定
碧南市	未定　現在検討中
刈谷市	市長部局の人事担当に対応を一任しています
豊田市	市長部局の人事担当に対応を一任
安城市	これまで、少人数学級編制市費負担教員として任用していた常勤講師については、「４条任期付職員」として対応します。 根拠：会計年度任用職員のうちフルタイムの職は、フルタイムではありますが、制度改革後の考え方では、常勤はフルタイムであり、かつ、相当の期間任用される職員を就けるべき業務であることが要件となるため、非常勤とされています。市費負担教員の行う業務は、県費負担職員と同じように担任ともつ等、業務の性質上常勤に位置付けるべき職務と考えられることから、非常勤と位置付けるべきではないと思われます。この場合、必ずしも競争試験でなくとも選考可能であり、現状支給している手当も支給可能です。

市名	回答 （２）学校教育関係の臨時・非常勤職員の会計年度任用職員制度の対応方法について
西　尾　市	本市（学校教育課）でも現在、２０以上の職種を雇用している。その中では、県採用の非常勤講師の単価を適用させていたり、賃金（７節）以外にも報酬（８節）で年間７００時間分の支払いをしていたりする職種もある。そうしたことから本市では教育委員会の現行の臨時職員体系を会計年度任用職員制度に移行させることについて大変苦慮している。
蒲　郡　市	蒲郡市非常勤職員の報酬額、勤務条件等に関する要綱を基に任用している職員については、人事課に対応を一任している。また、独自で要綱を定めている職種については蒲郡市の方針に基づき対応を検討する。
犬　山　市	７月上旬に人事当局と１回目の打ち合わせを実施。非常勤講師を含めたパート職員については、次年度よりパートタイムの会計年度任用職員とする。常勤講師を含めた臨時職員については、各市町村の状況も含め、今後人事当局である総務課と協議を進めて決定していく予定。 このため、（１）のデータは現時点でなし。
常　滑　市	詳細は未定。
江　南　市	市長部局の人事担当に対応を一任している。
小　牧　市	人事当局から大まかな方針の説明があり、学校教育課の意向についてヒアリングを行ったが市としての方針決定には、至っていない。
稲　沢　市	市長部局の担当者に対応を一任
新　城　市	今月（7月）中に人事課から説明を受けることになっています。
東　海　市	現在のところ、具体的な対応方法について決定しておりません。対応方法の検討は人事担当課で一括して実施しており、給与表の格付け等については現在調整中。
大　府　市	人事当局から市としての考え方が具体的に示されるのを待っている段階です。
知　多　市	職員課が、全庁的に対応している。給料表は、１級及び２級として作成している。公募条件は検討中です。条例は、９月定例会を予定している。
知　立　市	現行の臨時・非常勤職員は、会計年度任用職員制度への移行を検討している。
尾張旭市	人事担当に対応を一任している
高　浜　市	基本的な制度設計や運用方法は市長部局の人事担当が検討しており、教育委員会も準用する予定です。また、給料表については、近隣市や県費職員との均衡に配慮し、基本的には西三河県民事務所が示す単価をベースに検討している。 職種ごとの公募条件等についても、県や近隣市の状況を参考に要綱を修正する予定。
岩　倉　市	市長部局の人事担当に対応を一任しています。また、給料表の格付けについては現在調整中で、職種ごとの公募条件については確定していません。
豊　明　市	人事担当作成の職種別報酬単価一覧表案を元に、報酬年額が現状よりも減額になる３つの職種について人事担当と検討中である。 ①教員補助員：次年度から単価を抑えた月額報酬へ移行して対応する。 ②ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ：臨床福祉士の資格があり高額単価だが、１名のため、委託契約での対応を検討中である。 ③ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ：給料表の等級について人事担当と検討中である。

市名	回答 （２）学校教育関係の臨時・非常勤職員の会計年度任用職員制度の対応方法について
日　進　市	対応（格付け、人事評価記録等）は、基本的に市長部局の人事担当により設計しているが、詳細の運用は担当課により行う。職種ごとの公募条件は、９月末までに確定する予定である。
田　原　市	給料表の格付け等を含めて、人事担当と調整中。
愛　西　市	・制度については、市長部局の人事担当が決めている。人事担当から説明会後、非常勤職員への説明は、学校教育課が行う。 ・給料表の格付けの調整については、給料の上限を現行の賃金単価を上限として設定している。適応指導教室すまいるの指導員及び特別支援教育支援員については「行政職給料表（一）」。適応指導教室すまいるの主任級及び所長級指導員及び非常勤講師については、愛知県の「教育職給料表（二）」を使用する予定。 検討事項としては、初任給基準として、各給料表の初号級を用いるため、経験年数がない人を採用する場合、単価が低くなり、人が集まらないのではないかという懸念がある。なお、経験年数は、任用初年度の経験年数換算については、学歴免許及び正職員としての職務経験のみを対象とする。翌年度以降、再度任用する場合は、愛西市会計年度任用職員としての職務経験も換算に含める。 職種ごとの公募条件については、調整中です。
清　須　市	市長部局の人事担当に対応を一任しており調整がすすめられているところ。
北名古屋市	対応方法については、人事当局に対応を一任しています。給料表の格付けについては、人事担当と協議を進めています。職種ごとの公募条件については、未確定です。
弥　富　市	現在学期毎に雇用通知を作成しているが、会計年度任用職員制度への対応については検討中。
みよし市	新制度に向けて、全庁的な臨時職員の雇用状況の把握及び賃金の設定、法規（条例等）の整備については、市人事当局で検討が行われており、現在、個別に聞き取り調査を受けている状況。
あ　ま　市	市長部局から提案を受けて、本課と微調整を行う形で対応。給料表は市長部局で作成。職種ごとの公募条件はまだ確定していません。
長久手市	給料表の職種別号給の素案は市長部局人事課で作成中。今後調整を行う。